

地震・津波に備えるための財政措置の継続

政策提言先 総務省

政策提言の要旨

高知県では、南海トラフ巨大地震への備えが喫緊の課題となっています。中でも津波によって多くの人命が奪われた東日本大震災の教訓を受けて、津波避難場所の確保などの対策を進める上で、緊急防災・減災事業債の仕組みは非常に有効な制度となっています。この制度を最大限に活用することで人命を守る対策の概成が見えてきました。今後は次のステップとして助かった命をつなぐための応急対策の拠点的な施設の整備が急務となっています。

このため、引き続き地域が抱える様々な課題に柔軟に対応でき、かつ財政上も有利な起債の継続が必要です。

提言：地域の防災・減災対策を後押しするための実効性の高い財政支援措置の継続

【政策提言の具体的内容】

南海トラフ巨大地震から尊い命を確実に守るための避難空間の整備や助かった命をつなぐための応急対策拠点施設の整備などを確実に進めていくためには、**緊急防災・減災事業債と同等の支援措置の継続**が必要です。

本県では、

- ・津波から命を守るための避難空間の整備を平成25年度末までに概成
- ・助かった命をつなぐための応急対策拠点施設の整備を今後3年間で概成

させるため、地域が抱える様々な課題に対応でき、かつ財政上も有利な緊急防災・減災事業を最大限に活用し、対策を実施しています。

しかし、緊急防災・減災事業債は平成25年度限りとなっており、これらの施設整備を迅速かつ着実に進めていくためには、**引き続き実効性の高い財政支援措置の継続**が必要です。

【政策提言の理由】

南海トラフ巨大地震への備えとして、多岐にわたる対策を計画的に実施していく必要がありますが、とりわけ人命を守るための対策や助かった命をつなぐための応急対策拠点施設の整備など、緊急性の高い対策は可能な限り早期に完成させなければならず、その上での財源確保が大きな課題となっています。